

G7 長野県・ 軽井沢交通大臣会合

G7 長野県・軽井沢交通大臣会合の 結果について

国土交通省 総合政策局 海外プロジェクト推進課

1 はじめに

国土交通省は、9月23日（金）から9月25日（日）に、軽井沢プリンスホテル（長野県北佐久郡軽井沢町）にて、G7 長野県・軽井沢交通大臣会合を開催しました。これは、G7 伊勢志摩サミットにあわせて開催される関係閣僚会合の最後の会合となるものです。

G7 交通大臣会合は、G7 各国の交通大臣及び EU の交通担当委員が一堂に会し、今後の交通、ひいては社会全体を左右する重要なテーマを取り上げ、大きな方向性を議論するものです。

昨年ドイツのフランクフルトにて、ドイツのアレクサンダー・ドブリント連邦交通・デジタルインフラ大臣のイニシアティブの下、第1回交通大臣会合が開催され、今回の G7 長野県・軽井沢交通大臣会合は第2回目となります。

今回の会合では、「自動車及び道路に関する最新技術の開発・普及」と「交通インフラ整備と老朽化への対応のための基本的戦略」という、今後の世界の交通、ひいては社会全体を左右する重要なテーマを取り上げ、今後の大きな方向性について議論を行い、それぞれ大臣宣言を発表しました。

本稿では、G7 長野県・軽井沢交通大臣会合の概要及びその成果等について、簡潔にご紹介させていただきます。

2 会合の日程

G7 長野県・軽井沢交通大臣会合は、9月23日（金）から9月25日（日）の3日間に渡って、軽井沢プリンスホテルで開催しました。

G7 交通大臣会合の初日となる9月23日には、我が国の国土交通省とイタリア、EU 及び米国との間でバイ会談を行いました。夜には、国、地元共催による歓迎夕食会（写真1）が開催され、県産の食材を使った料理や県産ワインなどが振る舞われ、会場は終始和やかな雰囲気にも包まれました。

9月24日には、オープニングセッション（写真2）、フォトセッション／記念植樹（写真3）を行い、その後、



写真1 歓迎夕食会（国・地元共催）の様子



写真2 オープニングセッションの様子



写真3 フォトセッションの様子

途中石井国土交通大臣主催の昼食会を挟みながら、自動運転に関する官民セッション、セッション「自動車及び道路に関する最新技術の開発・普及」、セッション「交通インフラ整備と老朽化への対応のための基本的戦略」を開催しました。その後、今回のG7交通大臣会合の議長である石井国土交通大臣が記者会見を行い、今回のG7交通大臣会合の成果等についてご報告を行いました。夜には、石井国土交通大臣主催の晩餐会を開催しました。最終日となる9月25日には、我が国の国土交通省と

カナダ、英国及びドイツとの間でバイ会談を行いました。

3 参加者

G7各国よりの出席者は以下の通りです。

- (1) 日本：石井啓一 国土交通大臣（議長）
- (2) カナダ：マーク・ガルノー 運輸大臣
- (3) フランス：フランソワ・プーパール インフラ・交通・海洋総局長

- (4) ドイツ：アレクサンダー・ドブリント 連邦交通・デジタルインフラ大臣
- (5) イタリア：グラツィアーノ・デルリオ インフラ運輸大臣
- (6) 英国：クリス・ 그레이リング 運輸大臣
- (7) 米国：アンソニー・フォックス 運輸長官
- (8) EU：ヴィオレタ・ブルツ 欧州委員会運輸担当委員

各国の民間企業や研究機関も招き、自動運転の開発・普及に向けた課題への対応や国際的な官民連携の必要性に関して議論を行うことを目的として、自動運転に関する官民セッションを開催しました。

4 各セッション等の概要

今回の G7 交通大臣会合では、G7 各国の交通大臣及び EU の交通担当委員が一堂に会して、交通分野における主要課題について、充実した議論が行われました。

G7 交通大臣会合では、交通分野における G7 各国共通の最大の重要課題として、大きく二つのテーマについて議論が行われました。

4-1 自動車及び道路に関する最新技術の開発・普及

自動車及び道路に関する最新技術については、交通分野での今後の最大の成長分野の一つであり、関係各国の協力が不可欠となっています。

今回の G7 交通大臣会合では、こうした認識の下、大局的な観点から、自動運転等の自動車及び道路に関する最新技術の開発・普及について議論を行いました。

また、自動運転については、民間企業のイノベーションを促進しつつ、安全で効率的な実用化に向けて、政府と民間とが連携を図っていくことも重要であることから、今回の G7 交通大臣会合では、

(1) 自動運転に関する官民セッション

自動運転に関する官民セッションには、G7 各国の交通大臣及び EU の交通担当委員の他、日本からはトヨタ自動車、カナダからはウォータールー大学自動車研究センター、フランスからはルノー、ドイツからは BMW、イタリアからはフィアットクライスラー、米国からはスタンフォード大学教授（現米国運輸省チーフイノベーションオフィサー（イノベーション担当最高責任者）、英国からはホリバ・ミラが参加しました（写真4）。

冒頭、議長である石井国土交通大臣が当該セッションの意義についてご説明を行った後、各民間企業から、各企業における自動運転技術に関する取り組み、開発・普及にあたっての課題、今後求められる国際的な連携の必要性などについて発表が行われ、G7 各国の交通大臣及び EU の交通担当委員がそれぞれコメントを発表しました。

昨年の G7 交通大臣会合では、自動運転に関して、国際標準化の推進、データ保護・サイバーセキュリティの



写真4 自動運転に関する官民セッションの様子

確保、法的課題への対応、研究の調整の課題について、認識の共有が行われましたが、自動運転に関する官民セッションでは、これらの課題の他、自動車を使う運転者側の理解、関連する交通インフラのあり方及び国際的な連携の重要性などについての意見交換がありました。

最後に、議長である石井国土交通大臣が、今後とも、自動運転技術の開発、普及に向けた民間のイノベーションを尊重しつつ、自動運転の実用化に向けた将来の目標や、そのための課題、ベストプラクティスを産学官で共有しながら、自動運転技術の安全で効果的な実用化に向けて取り組んでいきたいと総括しました。

(2) セッション「自動車及び道路に関する最新技術の開発・普及」

自動車及び道路に関する最新技術は、人々の移動における安全、環境及び利便性に大きな変革をもたらす可能性を有しています。

昨年のドイツでの G7 交通大臣会合においては、ドイツのアレクサンダー・ドブリント連邦交通・デジタルインフラ大臣の議長の下で、「自動運転」の課題について議論を行ったところですが、今回の G7 交通大臣会合においては、「自動車及び道路に関する最新技術の開発・普及」というテーマの下、ドイツでの G7 交通大臣会合において行われた自動運転に関する議論を深めるとともに、ITS 技術や燃料電池自動車等の次世代自動車にまで範囲を広げて議論を行いました。

冒頭、議長である石井国土交通大臣が当該セッションの意義について説明を行った後、大野国土交通大臣政務官が前回国会以降の G7 交通大臣会合ワーキンググループにおける議論の進捗について報告を行いました。その後、G7 各国交通大臣が、各国における自動運転の実用化に向けた取り組み、ITS 技術に関する取り組み、次世代自動車の開発・普及に向けた取り組み等について発表を行い、最後に、石井国土交通大臣による議長総括及び大臣宣言への合意の確認が行われました。

石井国土交通大臣の発表では、冒頭、我が国の自動運転と関連する ITS 技術に関する取り組みについて、映像で紹介が行われました。

自動運転について、石井国土交通大臣から、G7 各国においては、自動運転技術の早期実用化に向けて協力し、

リーダーシップを発揮すること、その際、産学官がよく連携して、情報を共有し、自動運転技術の安全かつ効果的な展開に向けて取り組むことが重要であること、また、自動運転の実用化に向けては、自動駐車、高速道路での自動車線維持、自動車線変更や、さらに高度な自動運転技術に関する基準の早期策定に向けて、G7 各国が一つの方向に向け連携して努力を強化することが重要である旨のご意見が述べられました。

ITS 技術についても、石井国土交通大臣から、路車間や車車間での通信を含む ITS 技術を活用した、より安全・安心かつ効率的な交通システムの実現に向けた取り組みが重要であること、我が国では、自動料金収受システム「ETC」が約 5,000 万台の車両に普及し、道路交通情報を基にしたルートガイダンスなどを行うサービスを 1996 年から開始するなど ITS 技術を活用した取り組みを推進してきていること、また、最新の取り組みとして、これらのサービスを 1 つの車載器で提供するオールインワンのシステム「ETC2.0」を全国展開し、ETC2.0 車載器から収集されるプローブ情報の各道路施策への利活用や、高速道路での逆走対策への活用などについて取り組みを推進していること、このような ITS 技術を活用した取り組みの重要性について G7 各国において認識を共有し、開発や実用化に向けた取り組みを推進することは大変意義深いことである旨のご意見が述べられました。

次世代自動車についても、石井国土交通大臣から、大気環境の保全及び地球温暖化対策の観点からは、燃料電池自動車や電気自動車をはじめとする環境性能に優れた次世代自動車の普及を促進することは極めて重要である旨のご意見が述べられました。

次に、セッションの最後に合意された「自動車及び道路に関する最新技術の開発・普及」に関する大臣宣言の概要についてご紹介させていただきます（大臣宣言全文につきましては、http://www.mlit.go.jp/kokusai/kokusai_tk1_000100.html をご参照願います）。

自動運転に関し、産学官がよく連携し、早期実用化に向けて協力していくことで合意しました。特に、昨年の交通大臣会合で認識された国際標準化の推進、データ保護・サイバーセキュリティの確保、研究の調和といった自動運転の実用化に向けた諸課題については、具体的な方向性が示されました。具体的には、国際基準について

は、国際的に調和した未来志向の規制を進展させる努力を強化していくことで一致しました。

データ保護・サイバーセキュリティについては、ガイドライン等の整備やその更新の必要性を共有しました。

さらに、新たな問題として、ヒューマン・マシン・インターフェース（自動運転中の機械と人間の相互の役割分担のあり方）、車

両の開発と連携した道路等のインフラ整備のあり方、自動運転技術がどのように社会に受け入れられるか、といった研究の課題についてもさらに検討していくこととなりました。

このほか、路車間や車車間での通信を含む ITS 技術の活用による安全・安心かつ効率的な交通システムに向けた取り組みの重要性についても、G7 各国間で認識を共有し、開発や実用化に向けた取り組みを推進していくことで一致し、大臣宣言としてとりまとめました。

なお、走行データの記録システム、国際的な規則、倫理的な問題、地方自治体で役立つ新技術、世代による利用形態の違い等、マクロトレンド変化への対応などについてご指摘がありました。こうした課題については、引き続き G7 交通大臣会合で議論を継続していくこととなりました。

(3) 自動運転及び ETC2.0 のデモンストレーション

9月24日、G7各国の交通大臣及びEUの交通担当委員に、我が国における自動運転の実用化に向けた取り組み、ITS技術に関する取り組み、次世代自動車の開発・普及に向けた取り組みについて理解を深めて頂くことを目的として、昼食会場との移動の際に、G7各国の交通大臣及びEUの交通担当委員に自動運転車や次世代自動車、ETC2.0搭載車を体験して頂きました（写真5）。



写真5 自動運転等のデモンストレーションの様子

自動運転車について、G7各国の交通大臣及びEUの交通担当委員に、運転手がハンドルやブレーキ操作をしなくても道路に沿って走行する自動運転車の助手席に乗り頂き、体験して頂きました。

また、ETC2.0搭載車について、高速道路の料金収受に使われているETCの機能を拡充し、高速道路を逆走したときに注意のメッセージが出たり、死角車両に関する注意喚起のメッセージが表示されたりする機能をG7各国の交通大臣及びEUの交通担当委員に体験して頂きました。

4-2 交通インフラ整備と老朽化への対応のための基本的戦略

G7各国において、交通インフラの老朽化が進み、安全・安心の確保のための対応が求められる一方、厳しい財政制約の中で、今後の各国の成長戦略を担う新たな交通インフラ整備が必要とされています。

今回のG7交通大臣会合では、こうした認識の下、大局的な観点から、交通インフラ整備の基本的戦略について議論するため、「交通インフラ整備と老朽化への対応のための基本的戦略」セッションが設けられました（写真6）。

昨年ドイツでのG7交通大臣会合では、米国のアンソニー・フォックス運輸長官からのご提案を踏まえ、ド



写真6 セッション「交通インフラ整備と老朽化への対応のための基本的戦略」の様子

イツのアレクサンダー・ドブリント連邦交通・デジタルインフラ大臣の議長の下で、「インフラファイナンス」について議論を行ったところですが、今回のG7交通大臣会合においては、ドイツでのG7交通大臣会合において行われた交通インフラ整備のファイナンスに関する議論を深めるとともに、戦略的な社会資本整備と最新技術の活用を含む交通インフラの更新方策にまで範囲を広げて議論を行いました。

冒頭、議長である石井国土交通大臣から、当該セッションの意義について説明が行われた後、G7各国交通大臣が、各国における交通インフラ整備計画等のインフラ整備の取り組み等について発表を行い、最後に、石井国土交通大臣による議長総括及び大臣宣言への合意の確認が行われました。

石井国土交通大臣の発表では、石井国土交通大臣から、経済成長や国民生活の向上を図るためには、引き続き、計画的・継続的に交通インフラ整備に取り組む必要があり、こうした観点から、昨年、「第4次社会資本整備重点計画」を作成し、本計画では、「ストック効果」の高いインフラを重点的に整備することを基本方針としていること、我が国では我が国の経済成長を支えた労働力が減少していく中、それを補う生産性の向上があれば経済成長を続けることは可能であるという認識の下、石井国土交通大臣自らが国土交通省の先頭に立って、生産性の

向上に取り組んでいること、都市部などでの激しい渋滞の緩和などは重要な課題であり、我が国の高速道路ではビッグデータを活用し、構造的な渋滞要因を特定し、ピンポイントで効率的な渋滞対策を推進していること、交通インフラの老朽化対策について、2014年には中長期的な計画である「インフラ長寿命化計画」を策定し、国を挙げてインフラの長寿命化に取り組んでいること、交通イン

フラ投資のファイナンスについて、適切で十分な財政資金の確保が必要であり、適切で十分な財政資金の確保を目指しつつ、利用者負担やPPPを組み合わせ対応していること、安定的・持続的な公共投資の下、「質の高いインフラ」を計画的・継続的に整備し、次の世代にしっかり引き継ぐことが重要である旨のご意見が述べられました。

また、石井国土交通大臣の発表の中で、インフラ整備を支える建設産業などの生産性向上に資する「i-Construction」について、映像で紹介が行われました。

次に、セッションの最後に合意された「交通インフラ整備と老朽化への対応のための基本的戦略」に関する大臣宣言の概要についてご紹介させていただきます（大臣宣言全文につきましては、http://www.mlit.go.jp/kokusai/kokusai_tk1_000100.htmlをご参照願います）。

G7各国交通大臣は、市民生活の安全・安心や経済成長を支える観点から、将来にわたって交通インフラを整備し、維持管理・更新をしていく責任を有しています。今回のG7交通大臣会合では、各国が共通して抱える交通インフラ整備や老朽化への対応に当たって、今後の基本的な戦略についての大臣宣言として大きな方向性を示すことができました。

まず、G7伊勢志摩サミットでG7として合意した「質の高いインフラ投資の推進のためのG7伊勢志摩原則」

(「質の高いインフラ投資の推進のためのG7伊勢志摩原則」については、http://www.mofa.go.jp/mofaj/ms/is_s/page3_001697.htmlをご参照願います)が、今後の交通インフラ投資の指針となることを確認しました。

新規インフラ整備については、防災・減災効果のほか、民間投資や観光交流、雇用などを増加させつつ中長期にわたり経済を成長させる効果、すなわち「ストック効果」に着目して、将来にわたって計画的・継続的に十分な投資を行うことの重要性が認識されました。

また、メンテナンスについては、新規投資への余力を確保するため、中長期的な視点に立った投資計画により、予防保全型の維持管理の導入の重要性を確認しました。

また、交通インフラ投資に当たって、効率的な渋滞対策、物流効率化、アクセシビリティの向上やICTや自動化といった革新的な技術をあらゆる交通モードで活用することにより、生産性を向上させることの重要性を共有しました。

このほか、質の高い交通インフラ整備は、世界のあらゆる国々の経済成長に繋がるために重要であるとの認識を共有しました。

更に、議論の中において、インフラ投資に関する統計の考え方の各国での差異についてG7各国と情報共有を深めていきたいという石井国土交通大臣からの提案があり、また、ドイツのアレクサンダー・ドブ rint 連邦交通・デジタルインフラ大臣から適切なインフラ投資レベルについて議論を行うためのワーキンググループの設置について提案がありました。これらを踏まえ、今後、経済成長に結びつく実効性のある交通インフラ投資のあり方等についてワーキンググループを設置して議論を深めていくとの石井国土交通大臣の総括がありました。



写真7 石井国土交通大臣と米国・アンソニー・フォックス長官とのバイ会談の様子

5 最後に

「自動車及び道路に関する最新技術の開発・普及」及び「交通インフラ整備と老朽化への対応のための基本的戦略」のいずれのテーマもG7交通担当大臣が直面する重要な課題ですが、G7各国が今後の課題を共有し、今後の対応について方向性を示すことができました。

来年は、G7交通大臣会合がイタリアにて開催されることとなっておりますが、こうした今般のG7交通大臣会合での成果を、来年の議論につなげていきたいと考えております。

また、今回の会合では、こうしたテーマに関する議論のほかに、この会合の機会を最大限に活用し、G7各国と精力的にバイ会談を実施し、各国との一層の関係強化を図ることができました(写真7)。

このほか、長野県・軽井沢を含む我が国の観光の魅力や、東日本大震災の復興、自動運転、交通インフラの老朽化対策や高速鉄道等に関する先端技術に関して、展示やデモンストレーション等によるPRも実施いたしました。

最後になりますが、この場をお借りして、今回のG7交通大臣会合の開催にあたり、会合の準備段階から大変なご協力をいただいた、地元自治体、長野県警、軽井沢プリンスホテル、JR、自動車業界、建設業界等を含め、多くの皆様に心から感謝を申し上げます。